

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 11/20 ~ 11/24 >

10月の米消費者物価指数(CPI)が前月比で横ばいとなったことや、米生産者物価指数(PPPI)が予想に反して低下したことなどから、米連邦準備理事会(FRB)による金融引締めが長期化すると観測が後退しています。他方、米上院、下院が予算執行を現行水準のまま続けるつなぎ予算案を可決したことから、米政府機関の閉鎖はひとまず回避されました。来週は、10月の全国・消費者物価指数(CPI)や、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,900~33,700円 (11月) 29,000~34,000円



日本株は、上値の重い展開となりそうです。今週の日経平均株価は、33,000円台半ばまで上昇しており、高値警戒感から来週は利益確定売りに押される動きが優勢となりそうです。また、米労働市場の減速観測などを背景に低下傾向にある米長期金利が、FOMC議事要旨の発表などをきっかけに、上昇に転じると市場は嫌気しそうです。ただ、11月に入ってから海外投資家は日本株を買い越しており、株価の調整は限定的となりそうです。

◆為替：下値模索の可能性も

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.5~151.5円 (11月) 143.0~154.0円

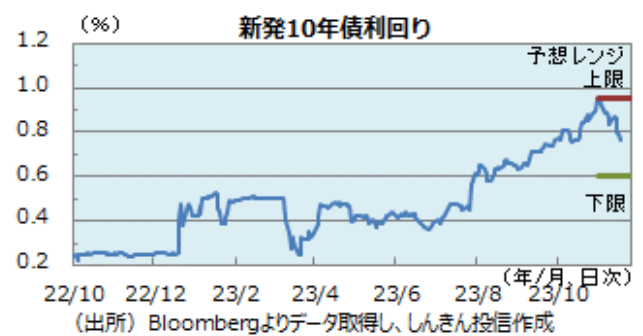


ドル円は上値の重い中、方向感を欠く展開となりそうです。10月の米CPIなどのインフレ指標が米インフレの緩やかな低下を示唆したことに加え、米景気の減速を示唆する経済指標が散見されており、米長期金利は低下しています。それを受け、ドル円の上値余地は限定的となりそうです。日米金利差は依然、ドル円を下支えするとみられますが、原油価格が下落傾向となる中、米景気減速懸念が高まった場合、ドル円は下値余地模索の可能性もあります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.70~0.80% (11月) 0.60~0.95%



米金融引締め長期化観測後退を受けて、国内の長期金利も0.7%台に低下しました。日本の7-9月期の実質国内総生産(GDP)が3四半期ぶりに前期比マイナスとなり、日銀が金融緩和策の正常化に動き難くなるとの見方も浮上しています。ただ、週末に一時0.715%まで低下しましたが、その後は低下し過ぎとの見方からか0.75%に戻る動きになりました。来週は20年国債入札なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800~1,870ポイント (11月) 1,750~2,000ポイント



東証REIT指数は、株式市場が堅調な動きになり、投資家心理が上向いたことや、長期金利の低下を好感し、堅調な動きになりました。米国や国内の金利上昇が一服していることや、東京都心のオフィスの平均賃料が下げ止まりつつあることは下支え材料です。過度な米金融引締めへの警戒感が後退していることも安心材料です。引き続き、資産価格と比べた割安感などから底堅い動きが続く中、上値を探る動きが続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/20 月	首都圏・近畿圏マンション契約率 (10月) コンビニエンスストア売上高 (10月)	米 20 年国債入札 米景気先行指数 (10月)
11/21 火	20 年利付国債入札 スーパーマーケット売上高 (10月) 毎月勤労統計 (9月、確報値)	米 2 年変動利付国債入札、米 10 年 T I P S 国債入札 米連邦公開市場委員会 (F O M C) 議事要旨 (10/31・11/1 開催分) 米中古住宅販売件数 (10月)
11/22 水	月例経済報告 (11月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (11月、確報値) 米耐久財受注 (10月) 米新規失業保険申請件数 (11/18 終了週) ユーロ圏消費者信頼感指数 (11月、速報値)
11/23 木	◎東京市場休場 (勤労感謝の日)	◎米休日 (感謝祭) ユーロ圏製造業 P M I (11月、速報値)
11/24 金	国庫短期証券入札 (3 か月) 流動性供給入札 (残存期間 5 年超 15.5 年以下) 全国・消費者物価指数 (10月) 全国百貨店売上高 (10月) 景気動向指数 (9月、改訂状況)	米感謝祭翌日のブラックフライデー 独 I F O 景況感指数 (11月)
11/26 日	—	石油輸出国機構 (O P E C) プラス閣僚会合

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(10月)

11月24日(金)午前8時30分発表

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除くコア CPI)は9月に前年比2.8%上昇と、8月の同3.1%上昇から伸びが鈍化しました。エネルギー価格抑制策を受け、電気代が同24.6%下落したことなどがコア CPI を押し下げました。

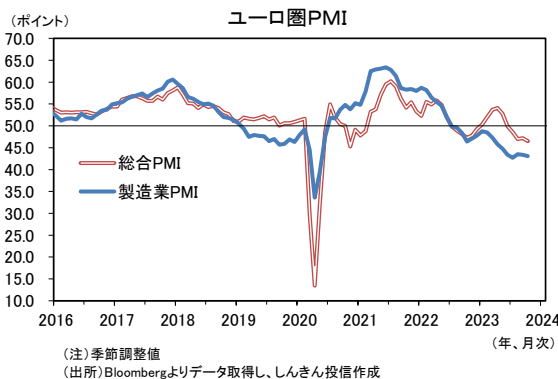
10月のコア CPI も、前年比3%程度の上昇率が見込まれます。引き続き食料品の値上げなどがコア CPI の伸びに寄与する見通しです。今後も当面、賃金の引き上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コア CPI の上昇率は2%を上回る水準で推移すると予想されます。



ユーロ圏製造業PMI(11月) 11月23日(木)午後6時発表

10月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数(PMI)は43.1と前月の43.4から低下し、16か月連続で活動の拡大縮小の境目とされる50を下回りました。また、総合PMIも46.5と5か月連続で50を下回りました。

ユーロ圏では、引き続きロシア・ウクライナ紛争の悪影響に加え、中国景気減速や中東紛争の影響から、製造業だけでなく、今夏以降、サービス業も低迷しています。欧州中央銀行(ECB)は利上げを終了した可能性が高いものの、依然、両指数は徐々に低下することとなりそうです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。